

仲卸業者 申請に必要な書類一覧

●川崎市中央卸売市場業務条例施行規則第20条に規定するもの及び同条に基づき市長が必要と認める書類

	名称	法人で申請 するもの	代表者	業務を執行 する役員	法人設立準備中で 申請するもの	個人で申請 するもの	備考	参考様式
1	仲卸業務許可申請書	○			○	○		第13号 様式
2	定款又は規約	○			○ (定款又は規約案)			
3	履歴全部事項証明書	○					最新のもの、法務局で発行	
4	貸借対照表	○					法人で申請する者は直近3年分	
5	損益計算書	○					法人で申請する者は直近3年分	
6	法人の概要	○			○(見込で作成)			有
7	株主及び出資者名簿	○			○(見込者)			有
8	従業員名簿	○			○(見込者)	○		有
9	資産調書	○			○(見込者)	○	必要により預金残高証明書、有価証券 所有証明書、固定資産所有証明書、固 定資産納税証明書を添付すること。	有
10	事業計画書	○			○	○	事業開始後3年分	有
11	資金調達計画書	○			○	○		有
12	代表者の履歴書及び写真	○	○		○(見込者)	○	写真は履歴書に添付する。	有
13	役員等氏名一覧表及び同意書	○	○	○	○(見込者)	○	暴力団排除条例による 設立準備中も役員予定者全員提出	有
14	誓約書	○	○	○	○(見込者)	○	設立準備中も役員予定者全員提出	有
15	本籍地の市区町村長が発行する 身分証明書	○	○	○	○(見込者)	○	外国籍の方は破産者でない旨の誓約書 設立準備中も役員予定者全員提出	
16	住民票の写し	○	○	○	○(見込者)	○	設立準備中も役員予定者全員提出	
17	法人又は代表者の印鑑証明書	○			○(設立後に提出)	○	法人設立準備中は代表見込者の印鑑証 明書	
18	納税証明書	○(法人市民税)			○(住民税)	○(住民税)	設立準備中の場合は代表者の住民税納 税証明書	
19	個人事業の開業・廃業等届出書の控 え(写し)					○		

※参考様式の電子ファイル(エクセル・ワード形式)を希望される場合は、お申し出ください。

仲卸業務許可申請書

令和 年 月 日

(宛先) 川崎市長

住 所.....

商 号.....

氏名又は名称.....

川崎市中央卸売市場業務条例第 2 3 条第 1 項の規定により、仲卸しの業務の許可を受けたいので、関係書類を添えて、次のとおり申請します。

資本金又は出資の額	
役 員 の 氏 名	
仲卸しの業務を行う 取 扱 品 目 の 部 類	青果部
取 扱 品 目	

注 申請者が個人であるときは、資本金又は出資の額及び役員の氏名の欄は記入しないでください。

事業計画書

法人名

1 事業方針

(申請者が個人の場合は氏名)

業 種	
事業の経験及び応募の経緯	
取扱商品の具体的な内容 (品揃えの考え)	
開業までの計画・将来的な 事業展開	
事業のセールスポイント (自社の強み、特徴)	

*その他、特記事項 (特にアピールしたい点等)

--

2 収益計画

科目		初 年 度	2 年 度	3 年 度	備 考
	商 品 総 売 上 高	千円	千円	千円	
	売上値引き及び戻り高				
純 売 上 高					
	期首商品棚卸高				
	当 期 仕 入 高				
	期末商品棚卸高				
売 上 原 価					
売 上 総 利 益					
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	役 員 報 酬				
	給 料 手 当				
	福 利 厚 生 費				
	宣伝費・交際費				
	車 輜 燃 料 費				
	通 信 費				
	水 道 光 熱 費				
	賃 借 料				
	減 価 償 却 費				
	その他販売費・管理費				
	小 計				
営 業 利 益					
	営 業 外 収 益				
	営 業 外 費 用				
営 業 外 利 益					
経 常 利 益					
法 人 税 等					
税 引 後 当 期 利 益					
償 還 資 金 財 源					

(注) 償還資金財源は、減価償却費+税引後利益とする。

3 財務計画

科 目			初 年 度		2 年 度		3 年 度	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産	流動資産	現金・預金	1	千円		千円		千円
		受取手形	2					
		売掛金	3					
		商品	4					
		その他流動資産	5					
		小計	6					
	固定資産	土地	7					
		建物	8					
		車両運搬具	9					
		設備・什器備品	10					
		無形固定資産	11					
		投資	12					
		その他固定資産	13					
		小計	14					
	繰延資産		15					
	合計		16		100%		100%	
負債及び資本	流動負債	支払手形	17					
		買掛金	18					
		短期借入金	19					
		その他の流動負債	20					
		小計	21					
	固定負債	長期借入金	22					
		その他の固定負債	23					
		小計	24					
	自己資本	資本金	25					
		資本準備金	26					
		利益準備金	27					
		その他の自己資本	28					
		(うち当期利益)	29					
		小計	30					
	合計		31		100%		100%	

4 種別及び販売先別売上高計画（青果部）

種 別	初年度	2 年度	3 年度	販売先別	供 給 圏	初年度	2 年度	3 年度
	金 額	金 額	金 額			金 額	金 額	金 額
野 菜	千円	千円	千円	小 売 商	北部市場供給圏内	千円	千円	千円
					北部市場供給圏外			
					合 計			
果 実				業務用おさめ	北部市場供給圏内			
					北部市場供給圏外			
					合 計			
そ の 他 加 工 品				量 販 店	北部市場供給圏内			
					北部市場供給圏外			
					合 計			
				卸売市場	北部市場供給圏内			
					北部市場供給圏外			
					合 計			
				そ の 他	北部市場供給圏内			
					北部市場供給圏外			
					合 計			
合 計	0	0	0	北 部 市 場 供 給 圏 内		0	0	0
				北 部 市 場 供 給 圏 外		0	0	0
				合 計		0	0	0

（注）北部市場供給圏内は、川崎市中原区1/2、宮前区、高津区、多摩区、横浜市緑区1/2、港北区1/2、都筑区、青葉区とする。

株主及び出資者名簿

法人名

氏 名	役職名等	住 所	持 株 数	出 資 額 千円	出 資 割 合 %
合 計					100 %

(注) 役職名等の欄は法人の役員、従業員以外のものは、法人との関係(勤務先、地位等)を具体的に記入すること。

法人名 _____

履 歴 書		
氏 名		
生年月日		
本 籍		
現 住 所		
学 歴	年 月 日	
	年 月 日	
職 歴	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
賞 罰		
営業に係る 資格・免許		
以上のとおり相違ありません。 令和 年 月 日 氏 名		
備 考 1. 学歴は最終出身校とすること。 2. 職歴は営業に係る業務経験についての履歴とすること。 3. 職歴の記入にあたり市場での取引経験があれば明確にすること。		

(注) 写真は正面向、上半身、脱帽のものを貼付してください。

誓 約 書

川崎市中央卸売市場北部市場青果部仲卸業者として、川崎市中央卸売市場業務条例第23条第4項第2号及び第5号の規定に該当しないことを誓約します。

なお、万一規定に違反した事実があった場合は、相当の処分を受けても異議のないことを申し添えます。

年 月 日

(宛先) 川 崎 市 長

住 所

氏 名

印

(仲卸しの業務の許可等)

第 23 条 市場において仲卸しの業務を行おうとする者は、市長の許可を受けなければならない。

2 前項の許可は、第 3 条第 1 項各号の取扱品目の部類ごとに行う。

3 第 1 項の許可を受けようとする者は、規則で定める許可申請書を市長に提出しなければならない。

4 市長は、第 1 項の許可の申請が次の各号のいずれかに該当するときは、同項の許可をしてはならない。

(1) 申請者が破産手続開始の決定を受けで復権を得ない者であるとき。

(2) 申請者が禁錮以上の刑に処せられた者で、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなった日から起算して 3 年を経過しないものであるとき。

(3) 申請者が第 26 条第 1 項若しくは第 2 項又は第 71 条第 2 項の規定による許可の取消しを受け、その取消しの日から起算して 3 年を経過しない者であるとき。

(4) 申請者が仲卸しの業務を適確に遂行するために必要な知識及び経験又は資力信用を有しない者であるとき。

(5) 申請者が卸売業者又はその役員若しくは使用人であるとき。

(6) 申請者が法人であってその業務を執行する役員のうちに第 1 号から第 3 号まで又は第 5 号のいずれかに該当する者があるとき。

(7) その許可をすることによって仲卸業者の数が前条各号に定める数の最高限度を超えることとなるとき。

(仲卸しの業務の許可の取消し)

第 26 条 市長は、仲卸業者が第 23 条第 4 項第 1 号、第 2 号、第 5 号若しくは第 6 号のいずれかに該当することとなったとき、又はその業務を適確に遂行することができる資力信用を有しなくなったと認めるときは、その許可を取り消すものとする。

2 市長は、仲卸業者が次の各号のいずれかに該当するときは、その許可を取り消すことができる。

(1) 正当な理由がなく第 23 条第 1 項の許可の通知を受けた日から起算して 1 月以内に、第 24 条第 1 項の保証金を預託しないとき。

(2) 正当な理由がなく第 23 条第 1 項の許可の通知を受けた日から起算して 3 月以内に、その業務を開始しないとき。

(3) 正当な理由がなく引き続き 1 月以上その業務を休止したとき。

(4) 正当な理由がなくその業務を遂行しないとき。

申請者の資産調書

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
土 地	円	借 入 金	円
建 物		買 掛 金	
造 作 什 器		未 払 金	
預 金			
有 価 証 券			
売 掛 金			
前 払 金			
合 計		合 計	

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

住 所

氏名又は名称

資産調書の明細

1. 土地建物の明細

所 在 地	地目又は 用 途	面 積	評 価 額
		m ²	円

(注) 評価額は、固定資産税の課税標準額を使用すること。

2. 預金の明細

金 融 機 関 の 名 称	預 金 の 種 類	預け入れ 金 額	備 考
		円	

(注) 残高証明書を添付すること。

3. 有価証券の明細

有価証券 の 種 類	数 量	額面価格	時 価	備 考
		円	円	

業務開始初年度の事業資金調達計画書

法人名 _____

(申請者が個人の場合は氏名)

資 金 の 使 途						資 金 の 源 泉											
		品 目	規 格	数 量	単 位	取 得 価 格	源 泉 の 内 訳					資 金 額 ・ 借 入 金					
設 備 計 画	店 舗 内 装 ・ 設 備 類					千円	資本金又は出資金					④ 千円					
							増 資					⑤					
							資 金 本 内 ・ 金 訳 増 又 資 は の 出	代表者（予定者を含む）の現金・預金									
								代表者（予定者を含む）の有価証券の売却									
								代表者（予定者を含む）の固定資産の売却									
								(具体的に)									
	小 計					①	(具体的に)										
	車 輛 ・ 備 品 什 器 類						法人の現金・預金					⑥					
							法人の有価証券の売却					⑦					
							法人の固定資産の売却					⑧					
							法人の減価償却からの充当					⑨					
							金融機関からの借入					⑩					
							内 訳	金融機関名		借入金	千円	期間	年	金利	%	担保	
						金融機関名			借入金		期間	年	金利	%	担保		
					金融機関名			借入金		期間	年	金利	%	担保			
小 計					②	血縁関係者からの借入					⑪ 千円						
計 [(①+②)]						内 訳	氏名		続柄		条件等						
							氏名		続柄		条件等						
							氏名		続柄		条件等						
運 転 資 金	仕入資金 (カ月分)						その他 (具体的に)					⑫ 千円					
	人件費 (カ月分)						その他 (具体的に)					⑬					
	人件費以外の経費 (カ月分)						合 計 [(④又は⑤) +⑥+⑦+⑧+⑨+⑩+⑪+⑫+⑬]										
	計					③											
合 計 [(①+②+③)]																	

法 人 の 概 要

1 法人名	_____	10 顧客等	1日平均客数	_____人
2 代表者名	_____		客単価	_____円
3 生年月日	大・昭・平 年 月 日生 (才)	11 主な得意先	(取扱高上位4社を記入のこと)	
4 所在地	_____	①	③	
5 電話番号	()	②	④	
6 法人形態	合名・合資・株式・有限	代 金 等		
7 資本・出資金	_____万円	現金売上	掛売上	
8 業 種	_____	%	%	
9 業 態	仲卸業務・仲卸類似業務・ 卸売業務・小売業務 その他 ()	現金仕入	掛仕入	
		%	%	

12 営業所の概要

支店名・ 営業所名	所 在 地	電話番号	役員及び従業員数			車両台数		
			役員	従業員	計	車種	積載量	台数
			人	人	人		トン	台

13 最近の売上高 (最近3年間の実績を記入のこと)

期 間		売 上 高
直 前 期	年 月 ～ 年 月	千円
前 々 期	年 月 ～ 年 月	
前々々期	年 月 ～ 年 月	

14 法人の沿革

年 月	創 業
年 月	
年 月	
年 月	
年 月	

※ 記入上の注意

- 1 法人の沿革は、創業年のほか増資・本社移転・営業所開設・業務拡大等を記入すること。
- 2 法人形態及び業態は、該当箇所を○で囲むこと。

役員等氏名一覧表及び同意書

令和 年 月 日現在

代表者又は役員に暴力団員（又は関係者）がいないことを確認するため、本書面に記載されたすべての者の個人情報を神奈川県警察本部に照会することについて同意します。

社名、団体名

代表者氏名

ページ/全 ページ

	役職名	フリガナ 氏名	生年月日	性別 (任意)	住所
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

従業員名簿

法人名

(申請者が個人の場合は氏名)

[illegible]